

# 平成 2 1 年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次		ページ
研究開発基本方針	.....	1
組織と事務分掌	.....	2
試験研究成果概要	.....	3
普通作物	.....	3
野 菜	.....	5
花 き	.....	1 0
果 樹	.....	1 1
茶	.....	1 2
土壌環境	.....	1 4
農薬	.....	1 5
病虫害	.....	1 5
試験研究対応実績	.....	1 8
予算、用地・建物、職員	.....	2 9

# 研究開発基本方針

## 1 農業技術センターの基本方針

日本一安全・安心・健康な「ぎふクリーン農業」の確立と消費者ニーズに応えた「ぎふブランド農産物づくり」を基本目標に定め、地域要望の強い課題の研究開発と技術支援を積極的に展開するとともに研究成果の効率的な普及に努める。

## 2 基本目標

### (1) 現場を一步リードする研究開発の推進

ぎふクリーン農業を推進する技術開発

- ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発
- ・環境負荷軽減技術の開発
- ・新規病害虫の対策技術の開発
- ・残留農薬・重金属対策技術の開発

ぎふブランド農産物づくりを推進する技術開発

- ・「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発
- ・新品種の開発
- ・付加価値の付与・品質向上技術の開発

### (2) 現場が抱える多様な課題に機動的、即応的に対処する支援体制の充実強化

- ・現地実証試験等による技術の円滑な移転とフォローアップ体制の強化

#### 普及連携研究の推進

実用化が期待される課題について、試験研究機関と農業技術課・農業改良普及センターが連携して、現場への技術移転を円滑かつ効率的に行う。

カキ「早秋」の栽培技術の確立

縞葉枯病耐病性「ハツシモ岐阜SL」の栽培技術の確立

カキノヘタムシガの性フェロモン剤の現地実証

#### 技術指導・支援の強化

各種研究会を通して技術指導を効率的に行う。

水稻新品種栽培検討会

バラ会、夢ローズ委員会

トマトポット耕研究会

トルコギキョウ研究会

イチゴ高設ベンチ現地検討会

フランネルフラワー研究会

カキ新品種現地検討会

### (3) 行政部局との連携強化

- ・農業技術センター育成品種「ハツシモ岐阜SL」普及のための検討委員会への参画
- ・普及組織との連携による現地実証研究の推進
- ・専門部会（水稻、野菜、果樹、花き、土壌・病虫害等）による情報交換会の開催

### (4) 成果の発信

研究報告、成果検討会、農業技術センターニュース、関連学会での発表など積極的に行い、新聞や放送などのメディアを積極的に活用するとともに、あらゆる機会をとらえ、研究員全員が成果のPRに努める。

### (5) 外部資金の積極的活用

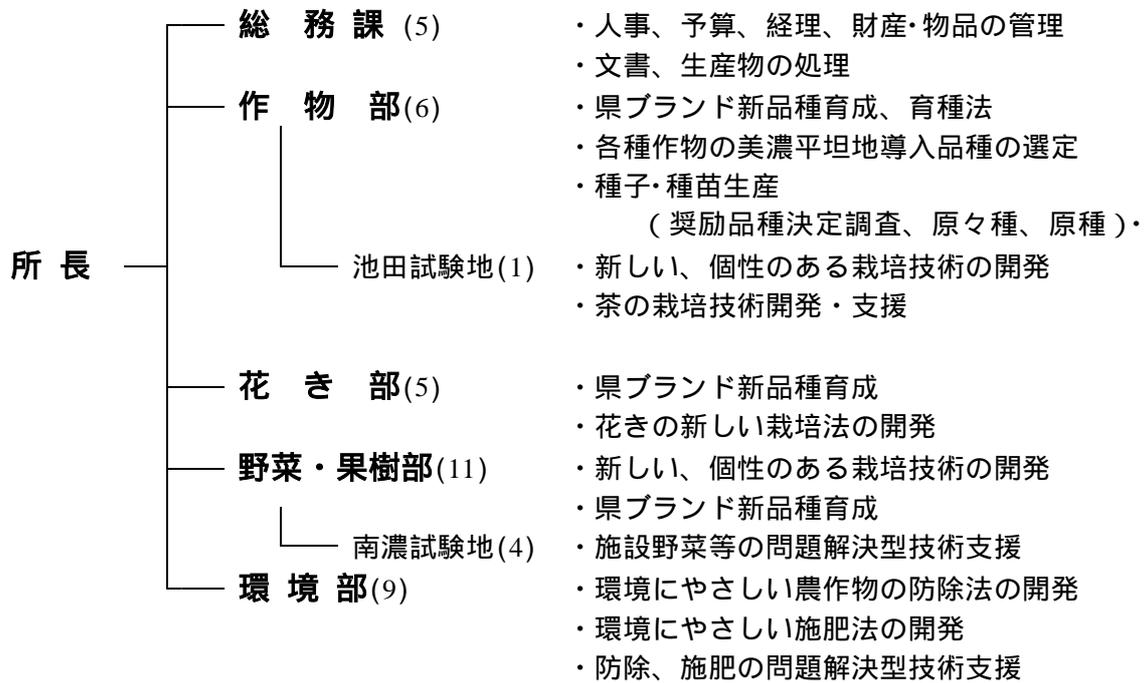
県単課題 16 課題

受託等 6 課題

令達課題 4 課題

外部資金課題 7 課題

## 組織と事務分掌



部 職種	所長	総務課	作物部	花き部	野菜果樹部	環境部	計
事務吏員		5					5
技術吏員	1		5	4	8	8	26
技能職員			2	1	7	1	11
計	1	5	7	5	15	9	42

# 試験研究成果概要

## 普通作物

### 1 新品種育成と品種選定

#### 1) 水稻縞葉枯病特性検定試験

[国補受託] (H12~) (作物部)

国(独立行政法人)または国が指定した9機関で育成された水稻127系統について縞葉枯病の発生程度を検討した結果、「ハツシモ」が「激甚」、「日本晴」が「激甚」、「あさひの夢」が「無」の条件下で、「無」53系統、「微」9系統、「少」4系統、「中」14系統、「多」8系統、「甚」14系統、「激甚」25系統であった。

#### 2) 水稻の新品種育成(「ハツシモ岐阜SL」の栽培法)

[県単] (H20~24) (作物部)

「ハツシモ岐阜SL」について、1. 水稻連作及び大豆跡作圃場で栽植密度(4水準)と緩効性肥料(水稻連作3種類、大豆跡作1種類)を組合せた栽培試験、2. 普通期栽培における穂肥の施肥水準(N2~6kg/10a・4水準)及び施肥時期(3水準)を組合せた栽培試験、3. 鉄コーティング種子による湛水表面直播を行った。

その結果、1. 水稻連作における被覆尿素肥料区は緩効性化成肥料区よりも収量、千粒重、蛋白質含量が低くなる傾向であった。しかし、被覆尿素肥料30日タイプ+穂肥区は、千粒重がやや軽い、多収で蛋白質含量がやや低めであることから、昨年との結果とあわせて最も有効な栽培条件と考えられた。大豆跡作においては、一定の傾向を見出すにはいたらなかったが、水稻連作区よりも収量、千粒重が大きくなる傾向であった。2. N5kg/10a以上では倒伏が見られ且つ蛋白質含量が高くなった。一方、2kg/10a区では少収であった。これらのことから穂肥は4kg/10aが限界と考えられた。3. 鉄コーティング直播は、苗立ち数の確保と鳥害の回避が認められ、移植栽培よりは少ないものの一定の収量が確保できたが、千粒重が軽くなった。

#### 3) 水稻の新品種育成(高温耐性に優れた系統の育成)

[県単] (H20~24) (作物部)

近年育成した岐系統・GP系統を用いてビニールハウスによる高温登熟性検定を行い系統間差について検討した。いずれの系統も高温処理により整粒率が低下したが、出穂期における処理で最も整粒率の低下割合が小さかったのは岐系統200号(「ハツシモ岐阜SL」)であった。また、岐系統199号は出穂期処理において整粒率が60.2%(対照区83%)で、岐系統200号に次ぐ高さであった。これらの2系統は出穂期後の高温に対してある程度の耐性を有すると考えられた。

#### 4) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業

[県単] (S29~) (作物部)

##### (1) 水稻奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において主食用5品種11系統(内本調査:3品種4系統)、加工用2系統の調査を実施した。その結果、主食用1品種4系統(内本調査:1品種2系統)を有望と認めた。

##### (2) 麦類奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において小麦1品種6系統、大麦1系統の調査を実施した。その結果、栽培特性の優れた系統は認められなかった。

##### (3) 大豆奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において6系統(内本調査:1系統)の調査を実施した。その結果、気象災害の影響もあり栽培特性が優れたものは認められなかった。

(4) 水稻原原種・原種

「モチミノリ」の原種を生産した。

(5) 麦類原原種・原種

「イワイノダイチ」と「タマイズミ」の原原種を生産した。また、平成22年産として「農林61号」と「イワイノダイチ」の原原種生産に向け播種をした。

(6) 大豆原原種・原種

「フクユタカ」の原原種を生産した。

## 2 生産力と品質向上

### 1) 小麦の高品質安定栽培技術の開発

[ 県単 ] (H21~23) (作物部)

基肥に肥効調節型被覆尿素肥料を施用した小麦「イワイノダイチ」の栽培において、追肥時期の違い(2月上旬、2月下旬、3月中旬)による品質への影響を調査した結果、収量は追肥日が遅くなるほど増加する傾向になった。追肥時期が遅くなるほど蛋白質含量が低くなり、追肥時の葉色が高いほど蛋白質含量が高くなる傾向が見られた。追肥時期の違いによる灰分の変動は見られなかった。

小麦「イワイノダイチ」の晩播栽培技術を検討した結果、播種日が遅いほど、播種量を1.5倍増量することで収量が増加する傾向になった。また、基肥のセラコートR25を1.3倍増量した区が収量、蛋白質含量ともに向上する傾向になった。晩播による灰分の変動は見られなかった。

### 2) 大豆の青立ち症状の原因究明と対策技術

[ 県単 ] (H20~22) (作物部・環境部)

本県の平坦地から中山間地で発生している「青立ち症状」について、灌水制限栽培による青立ち症状の発現について検討した。雨除けをしたワグネルポットに「つやほまれ」を播種し、開花期まで適宜灌水しながら栽培を行い、その後灌水制限を行った。試験区は、毎日灌水する対照区、2日おきに灌水する間断灌水区、ウニコナゾール区、青立ち発生後に多量灌水する湛水区とした。灌水制限により、各区とも明確な青立ち症状を示す個体が見られた。総莢数は灌水制限により少なくなったが、対照区とウニコナゾール区には有意な差が認められなかった。しかしながら、ウニコナゾール区では稔実莢数は有意に小さくなった。これらのことから、ウニコナゾールは莢数の減少は緩和するが、稔実莢の確保には関与しないので、水分ストレス条件下での稔実率の向上法について検討する必要がある。

### 3) 植物調節剤の実用化試験

[ その他 ] (H13~) (作物部)

(1) 移植水稻除草剤6剤、直播水稻除草剤2剤について検討を行った。移植栽培用1剤については高葉齢期処理において、ホタルイに対する効果が劣ったが、その他の剤については対照剤と同等以上の除草効果を示した。移植栽培用3剤と直播栽培用1剤については初期に軽微な莖数抑制の薬害が見られたが、最高分けつ期までには全て回復した。これらのことから8剤とも実用性ありと判定した。

(2) 大豆用除草剤2剤(播種前処理剤、畦間株間処理剤)について検討を行った。どちらの剤も対照剤と同等以上の除草効果を示し、薬害も見られなかったことから、実用性ありと判定した。

# 野菜

## 1 新品種育成と品種選定

### 1) 野菜系統適応性検定試験

[国補受託] (S40~) (野菜・果樹部)

#### (1) イチゴ：久留米60号

久留米60号は、全期収量では「女峰」と比較してほぼ同等であったが、晩生で早期収量が少なかった。また、果実特性では、「女峰」と比較して大果であり、糖酸比、アスコルビン酸濃度も高かったものの、球円錐の果形で収穫前期（12～2月中旬）に種子浮き果の発生が多かった。

以上のことから総合評価として本県では「不適」とであると判断した。

### 2) イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成

[県単] (H21~25) (野菜・果樹部)

#### (1) 萎黄病抵抗性系統の育成

##### 交配採種の選抜

平成20年度に抵抗性1品種と交配選抜4系統を用い、促成2品種と交雑を行って種子を採取した。その実生苗6,000株を萎黄病菌に接種し、抵抗性の有無を確認して一次選抜に供試した。

##### 系統選抜

平成20年交配から16系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成19年交配から2系統を選抜し、三次選抜に供試した。

#### (2) 炭疽病抵抗性系統の選抜

##### 交配採種の選抜

平成20年度に耐病性2品種、交配選抜3系統を用い、促成2品種と10組合せの交雑を行って種子を採取した。その実生苗4,000株を炭疽病幼苗検定に供試し、枯死しなかった株を一次選抜に供試した。

##### 系統選抜

平成20年交配から15系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成19年交配から1系統を選抜し、三次選抜に供試した。

#### (3) 促成イチゴの早期連続出荷品種・大果粒揃い品種の育成

##### 交配採種の選抜

平成20年度に交配選抜2系統及び3品種を親とし、12組合せの交雑を行って種子を採取し、4,000株を一次選抜に供試した。

##### 系統選抜

平成20年交配から3系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成19年交配から2系統を選抜し、三次選抜に供試した。

#### (4) 四季成り性品種の育成

##### 交配採種の選抜

平成20年度に四季成り性2品種を用い、促成3品種と12組合せの交雑を行って種子を採取し、2,600株を一次選抜に供試した。

##### 系統選抜

平成20年交配から4系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成19年交配から3系統を選抜し、夏イチゴ用として現地選抜に供試した。

平成17年交配から1系統を夏イチゴ用として現地適応性を検討した。

### 3) 野菜優良種苗生産安定対策事業

[県単] (S58~) (野菜・果樹部)

生長点培養によって育成したイチゴ苗を隔離温室で増殖し、ウィルス病、萎黄病及び生産力の検定を行い、「濃姫」「美濃娘」「とちおとめ」の優良苗を原々苗として県イチゴ原種苗生産組合へ配布した。

## 2 生産力と品質向上

### 1) 岐阜県育成イチゴ品種の抗血栓成分の特定と活用

[県単] (H21~23) (野菜・果樹部)

#### (1) 「美濃娘」に含まれる抗血栓性成分の特定

抗血栓作用の高い岐阜県育成イチゴ品種「美濃娘」に含まれる抗血栓活性を示す成分の特定を岐阜大学工学部等の協力で行った。

#### (2) 抗血栓性成分量の品種差

岐阜県育成品種「濃姫」から同定された抗血栓性活性等を示す成分の分析方法を検討し、4  
ゴ等 (濃姫の品甚) ! D¥ - SsXし、4窠 0 ミ リ ネ+X 4

たところ、1節摘心では大幅な減収となったことから、この系統では「伏見甘長」で行われる3～4節摘心よりやや強めの2節摘心が適していると考えられた。

#### (2) ナバナ「春なつみ」の栽培技術の確立

平成10年度交配のF7系統から選抜した「春なつみ」の品種特性を活かした栽培技術の検討を行った。「春なつみ」ではマルチ被覆や増肥の効果は判然としなかったことから、これらの技術の組合せ効果の検討が必要であると考えられた。

#### (3) 省資源型農業のための生産技術の確立(有機農業型)

(農林水産省：委託プロジェクト研究「地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発」)

##### [ 県単受託 ] (H21～25) (野菜・果樹部)

堆肥及び有機質肥料を主体とした肥培管理技術(甘長ピーマン)

鶏糞堆肥主体の基肥と魚廃物加工肥料の追肥による全量有機質肥料の施肥体系を検討した。植物体の生育は慣行施肥の場合と同等であり、全収量および可販収量もほぼ同等であったことから、検討した施肥体系は甘長ピーマン栽培の全量有機質肥料化に有用な知見を与えるものと考えられた。

微生物資材及び耕種の手法による病害虫抑制技術(甘長ピーマン)

周囲にタイベックを敷設した天井ビニール巻上げ開閉式フルネットハウス(目合0.3mm)の微小害虫類に対する侵入防止効果を検討したところ、アブラムシ類、タバココナジラミに対しては高い効果が認められた。アザミウマ類に対してはスワルスキーカブリダニの放飼と組み合わせることで増殖抑制が可能であった。また、うどんこ病に対しては水和硫黄剤の連用によって実用的な防除が可能であった。

天井ビニール開閉することで8月の日最高気温は、慣行ハウスと比較して3℃低くなり、甘長ピーマンの栽培により好適なハウス内環境が得られ、収量性も向上した。

#### 4) 露地野菜の高付加価値化のための栽培技術の開発

##### [ 県単 ] (H21～23) (野菜・果樹部)

岐阜県産エダマメの食味成分について実態把握を行うため、現地採取のエダマメ、センターほ場で栽培したエダマメについて、食味官能調査ならびに子実中の糖、アミノ酸含量の分析を行った。その結果、新たに導入を検討する品種や抑制栽培のエダマメの食味が良好であることが確認された。現地採取のエダマメは、圃場や生産者間で糖、アミノ酸含量にバラツキがあり、その要因について検討する必要があると考えられた。官能評価の結果から、エダマメの食味には糖、アミノ酸以外の含有成分、香り、食感等多くの要因が寄与している可能性があり、調理の仕方次第でも変わることが明らかとなった。

#### 5) トマトの独立ポット耕による培養液循環システムの開発

##### [ 重点研究 ] (H18～20) (野菜・果樹部)

##### (1) 独立ポット耕栽培技術の開発

独立ポット耕の長期作型において培地の連用を検討した結果、平成19年度作で使用した培地及び不織布ポットを平成20年度作で連用した試験区の収量は、平成20年度作で新しく更新した試験区に比べ約15%減少した。培地を連用した試験区では、播種6ヶ月後の2月から排液のpHが低下し、生育が徐々に劣り減収した。年次変動の確認が必要であるが、長期栽培では培地及び不織布ポットは毎年更新する必要があると考えられた。

一方、年2作体系において培地及び不織布ポットの連用を検討した結果、更新区の29.3t/10a(抑制9.4t/10a、半促成19.9t/10a)と比較して連用区(2年目)では29.0t/10a(抑制9.0t/10a、半促成20.0t/10a)とほぼ同等の収量性が認められ、短期栽培では培地及び不織布ポット

は2年程度の連用は可能と考えられた。

普及性を検討できる規模(300m<sup>2</sup>)での高設ベンチ(ポット耕)を南濃試験地に設置し、栽培試験を行ったところ、土耕栽培の21.8t/10aに対して、ポット耕では29.8t/10a(6月中旬まで収穫)と37%増収した。また、年2作体系(抑制+半促成作型)では、抑制9.4t/10a、半促成19.9t/10a、合計29.3t/10aと年1作とほぼ同等の収量が得られた。

#### (2) 循環培養液のクリーン化技術の開発

無機銀系抗菌剤を含有した紙フィルター(商品名:ケンコーネ)は、ポット耕システムにおいて通水持続性が30~40日で低下するため、PO(ポリオレフィン)素材の市販フィルターと組み合わせることで通水持続性は最大120日まで改善されることが分かった。そこで、これらを組み合わせたシステムを作製して、青枯病に対する防除効果を評価した結果、通水持続性は改善されたものの、病害の抑制効果は十分でなかった。これまでの3年間の試験結果を踏まえると、ポット耕システムにおいては、ケンコーネ2本を使用した除菌装置を用いて30日ごとに除菌フィルターを交換すれば、青枯病に対して高い発病抑制効果が期待できると考えられた。

#### (3) 微生物を利用した病害制御技術の開発

フザリウム病害に対して高い防除効果を示す拮抗微生物(フザリウム・イクイセティ)を用いて微生物資材を試作した。この微生物資材を用いてトマト萎凋病及び青枯病に対する防除効果を検討した結果、小規模(プランター規模)試験では両病害に対して高い防除効果が認められた。ポット耕システムで長期間に渡り青枯病に対する防除効果を検討した結果、青枯病の発病は病原菌接種約7ヶ月後から急激に進展し、微生物資材処理の播種時1回処理区は発病遅延効果が認められたものの接種8ヶ月後の発病は微生物資材無処理区と同等であった。一方、微生物資材の播種時・播種6ヶ月後の2回処理区は、接種8ヶ月後に防除価20と低いものの発病抑制効果が認められた。しかし、トマト青枯病に対しては拮抗微生物資材のみでは防除効果が低いことが示された。

#### (4) 循環栽培システムの総合開発

これまでに開発したかけ流し栽培方式のシステムを培養液循環栽培方式へ改良を行い、改良培養液処方、培養液のクリーン化技術及び拮抗微生物処理をあわせて、循環栽培システムを開発した。

平成19年作試験で、独立ポット耕で栽培したトマトの肥料吸収特性より考案した改良処方を使用し循環栽培を行った結果、pHが低くなる傾向が認められたため、改良処方のアンモニア態窒素割合を20%から15%に変更して、平成20年作試験を行った。培養液のpHは6~7で推移し、総可販収量はかけ流し栽培と同程度の約40t/10aが得られた。

試作した微生物資材を用い、播種時1回処理と播種時・播種8ヶ月後の2回処理区の拮抗微生物の定着の程度を調査した。青枯病の発病が進展する5月以降の土壤中の拮抗微生物の菌量は、2回処理区で1回処理区と比較して約10倍高く、 $1.4 \sim 3.9 \times 10^4$ cfu/gであった。微生物資材の播種時1回処理は冬期に土壤中の菌量が低下するため、微生物資材を追加処理することで、栽培期間中、高い菌量が維持可能であった。

### 6) 独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発

[予備試験](H21)(野菜・果樹部)

#### (1) 独立ポット耕栽培技術の開発

独立ポット耕で使用する最適な培養液のアンモニア態窒素割合を調査した結果、14%以上では減収する傾向が認められ、10%以下で使用する必要が認められた。また、ヤシ殻の培地への適用性を検討した結果、これまで使用してきた市販の無肥料配合土と同等の収量が得られ、使用可能と判断した。

普及性を検討できる規模（300m<sup>2</sup>）での高設ベンチ（ポット耕）を南濃試験地に設置し、栽培試験を行ったところ、土耕栽培の24.1t/10aに対して、ポット耕では31.5t/10a（6月末まで収穫）と30%増収した。平均果重はやや小さくなったが、すじ腐果の発生は極少で秀品率も高くなった。また、年2作体系（抑制＋半促成作型）での収量性を検討したところ、抑制で8.1t/10a、半促成で23.0t/10a、合計31.1t/10aで年1作とほぼ同等の収量が得られた。

#### (2) 循環培養液のクリーン化技術の開発

昨年度までに、無機銀系抗菌剤を含有した紙フィルターを試作した（商品名：ケンコーネ）。本フィルターは、ポット耕システムにおいて通水持続性が30～40日で低下するが、昨年度PO（ポリオレフィン）素材の市販フィルターと組み合わせることで通水持続性は最大120日まで改善されることが分かった（病原菌無接種）。そこで、これらを組み合わせたシステムを用いて、通水持続性と青枯病に対する防除効果を評価中である。現在まで、青枯病の発病は認められていないが、菌量のモニタリング調査から通水持続性の低下より早い段階で青枯病菌に対する除菌性能は低下する傾向があり、適切な交換時期について検討中である。

#### (3) 微生物を利用した病害制御技術の開発

これまでトマト土壌病害に対して高い防除効果を示した拮抗微生物（フザリウム・イクイセティ）を用いて微生物資材を試作した。この微生物資材を用いてトマト萎凋病及び青枯病に対する防除効果を検討した結果、小規模（プランター規模）試験では両病害に対して高い防除効果が認められた。また、ポット耕システムで青枯病に対する防除効果を検討した結果、養液中の青枯病菌の濃度が100cfu/ml以下の場合には微生物資材処理による防除効果が認められた。

#### (4) 循環栽培システムの総合開発

これまでに開発した掛流し栽培方式のシステムを培養液循環栽培方式へ改良を行い、新培養液処方、培養液のクリーン化技術及び拮抗微生物処理を併せて、循環栽培システムを開発した。平成19年作試験では、独立ポット耕で栽培したトマトの肥料吸収特性より考案した新培養液処方で循環栽培を行った結果、pHが低くなる傾向が認められたが、総可販収量は掛流し栽培と同程度の約40t/10aが得られた。新培養液処方のアンモニア態窒素割合を変更して、平成20年作試験を行っている。

昨年度改良したシステム（PO素材フィルター＋ケンコーネ）を用いて、通水持続性の評価を継続して行っている。

試作した微生物資材を用い、土壌混和处理と植え穴処理とで拮抗微生物の定着の程度を調査した。その結果、植え穴処理では土壌中の菌量及び根からの再分離率が土壌混和处理と比較して低かった。現在、トマトの定植時に微生物資材を土壌に混和处理し、拮抗微生物の菌量の推移を調査中である。

### 7) おでいコンポストの利活用に関する研究

[ 受託試験 ] ( H19～21 ) ( 野菜・果樹部 )

#### (1) 野菜におけるおでいコンポストの適正な施用方法

コマツナ、ダイコン栽培に適するおでいコンポストの施用量を明らかにするため、3年間継続して試験を実施した。1年目に慣行と同等の窒素分量、1.6～2倍の窒素分量となるようおでいコンポストを施用して栽培を行ったが、慣行と同等の収量はあがらなかった。そのため2、3年目はおでいコンポストの施用量を増やし（慣行の3.5倍の窒素分量）栽培を行ったところ、慣行と同等以上の収量があがった。3年間の結果から、秋まきのコマツナ、ダイコン栽培に適するおでいコンポストの施用量は窒素分量で化成肥料の約3倍量であると考えられた。なお、土壌診断の結果、3年間の連用で窒素、リン酸の残存は認められなかった。

# 花 き

## 1 新品種育成

### 1) 国体に彩りを添える「花き新品種」の育成

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業)

[ブランド化] (H20~23) (花き部)

#### (1) バラ新品種の育成

平成19~20年度に交配を行った系統の2次選抜を行い、2系統の有望系統を選抜した。うち1系統は、生産者の評価も高く、次年度から現地試作を行う予定である。

優れた形質を有する切りバラ用品種を育成するため、従来の品種に加えて10数品種を導入して交配を行い、採種と播種を行った。

#### (2) トルコギキョウの新品種育成

新規育種母本を育成するため、未固定系統について選抜と自殖を行った。新系統育成のため、29の新品種を導入した。平成19年に交配したF1系統について特性調査を行い、有望系統を選抜した。F1品種育成のため、44組合せの交配と播種を行った。

「ひだの雪姫」の高品質化のため、適正な芽かき時期に関する栽培試験を行った。

#### (3) 鉢物

ミニバラ有望系統の増殖を図るとともに、高温時における特性劣化程度を調査し、有望系統の絞り込みを行った。

新品種フランネルフラワーの栽培方法の確立のため、播種時期別の生育特性を調査した。

#### (4) 花壇苗(サルビア)の品種育成

耐暑性があり、丈夫で観賞価値の高いサルビアの新品種育成のため、去年の種子を播種した。うち、スプレデスとガラニチカの交配個体が3個体得られたが、赤紫の花色を持つ高性の個体しか得られず、観賞価値が高くなかった。そのため、子房親に紫系品種のスプレデスを用いて交配を行い、数百の種子を得た。

## 2 生産力・品質向上

### 1) 施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立

(農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H21~23) (花き部)

気化熱を利用して根圏を冷却する栽培ベンチを開発するとともに、ドライミストとの組合せ効果を検討した。換気扇のみの区、換気扇とドライミストの併用区及びパット&ファンのみの区について、それぞれ外気温が33 前後の時に温室内の温度分布を調査したところ、換気扇のみの区では32 から36 内で分布したのに対し、換気扇とドライミストの併用区はノズル設置付近で30 以下となり、局部的には28 を下回る降温効果を示した。また、パット&ファンのみの区については28 から32 内で分布し、降温効果は換気扇とドライミストの併用区の方が高かった。

ドライミストの降温変化について稼動後10分おきに温室内の温度分布を調査した結果、ドライミストを設置した付近から冷却され、稼動40分後には26 以下の場所も確認された。

## 3 その他

### 1) 除草剤・生育調節剤委託試験

[その他] (H21) (花き部)

(1) 新規開発、登録拡大された花き除草剤(2剤)の効果と薬害を調査し、実用化を検討した。

(2) 新規開発、登録拡大された花き生育調節剤(1剤)の効果と薬害を調査し、実用化を検討し

た。

## 2) おでいコンポストの実用化に関する試験 [その他] (H19~21) (花き部)

夏秋苗物と冬春苗物について、おでいコンポストの適正な混合量を調査した。その結果、慣行栽培の含有窒素量を基準に計算すると、育苗時・定植時とも、2~3倍量の混合するのが望ましいと考えられた。

# 果 樹

## 1 生産力・品質向上

### 1) 内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立 [県単] (H20~24) (野菜・果樹部)

音響振動法(非破壊小型振動測定装置:生物振動研究所製)によって収穫後の果実硬度の推移を計測した。同時に食味調査を行った。「富有」における収穫後の果実硬度推移において、収穫時期、年次差がないことが明らかになった。また、袋かけ栽培「富有」は完熟状態で収穫されるため、収穫時には既に食べ頃であることが明らかになった。また、音響法(食感測定装置:生物振動研究所製)によって「富有」および袋かけ栽培「富有」の食感について計測し、収穫後の果実食感の推移を明らかにした。

### 2) 早生「甘カキ」新品種の高品質安定生産技術の確立

(「ぎふ清流国体」に向けた地域ブランド研究開発事業)

[ブランド化] (H20~23) (野菜・果樹部)

#### (1) 「早秋」における着果安定技術の確立

樹勢による生理落果への影響を試験した結果、樹勢が強いと、生理落果率は高くなることが明らかになった。一方、樹勢が弱いと、生理落果率は低く抑えることができるが、樹勢低下を招くことが明らかになった。生理落果防止対策として、剪定時の切除率は60~70%が適正と考えられた。

#### (2) 「太秋」における着果安定技術および条紋軽減技術の確立

施肥による雌花着生への影響を試験した結果、窒素施用量が多くなるに従い全梢数における雌花着生新梢数の割合、着蕾数が増加することが明らかになった。

また、光反射資材被覆、袋かけによって条紋が軽減することが明らかになった。果実表面の濡れている時間を短縮することができ、条紋発生を軽減すると考えられた

## 3) 温暖化に対応した果樹の安定生産技術の確立

[県単] (H21~25) (野菜・果樹部)

### (1) 温暖化がカキの生育に及ぼす影響評価

近年の地球温暖化が本県のカキに及ぼす影響について、平成元年から20年間の生育調査結果と気象要因との関係解明を行った。着色については、秋季の気温と有意な負の相関が認められた。特に9月中旬から10月中旬の最高気温および平均気温との相関が高かった。また、果実肥大については、平成元年~10年と11年~20年ではパターンに変化が認められ、近年は果実肥大第 期の肥大が旺盛で、果実肥大第 期が低調に推移していた。春季の高温により生育が前進化し、秋季の高温により着色が遅延するため、生育期間が長くなり果実肥大は良好となるが、後期肥大が抑制されるため、ヘタスキ果の発生は少なくなると考えられた。

### (2) カキの温暖化対策技術の確立

影響評価の結果とこれまで取り組んできたカロテノイドの蓄積機構の知見から、カロテノイド分解産物のアブシジン酸散布の有効性について検討した。効果確認・処理時期・処理濃度・

処理回数等の検討を行ったところ、着色直前の散布により有意に着色が良好となり、収穫期も7～10日程度前進化した。今後年次変動、色素組成、カロテノイド分解酵素遺伝子の発現解析を行う予定である。

#### 4) 岐阜県柿規格外品と加工残渣を用いた化粧品・機能性食品素材の開発

(経済産業省 地域イノベーション創出研究開発事業)

[県単受託] (H21～22) (野菜・果樹部)

カキの規格外品を健康食品に応用するため、産学官連携で研究を開始した。カキの持つ消臭効果の利用を目指して活性成分の特定、効果の確認、素材の選定、商品化等について関係機関一体となって研究を行っている。消臭効果については、カキタンニンもしくはタンニン縮合前の中低分子ポリフェノールが活性成分であると予想されるため、規格外要因別、熟度別、品種別のタンニン含量の変動解析と、タンニンを構成する最小ユニットである単量体カテキンの含有量と構成比率について、フロログルシノール分解誘導を行って高速液体クロマトグラフィによる分別定量を行った。

#### 5) カキ第7回系統適応性検定試験

[その他] (H20～) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、安芸津22～25号について生育及び果実品質を調査した。高接ぎ2年目に当たる本年は、安芸津24号と25号が初結実した。安芸津23号については、活着率がやや悪く、活着後の新梢の伸びも悪かったことから、樹勢の検討が必要である。安芸津24号は10月下旬の中生の完全甘柿で高糖度な良食味系統であった。安芸津25号は11月中旬の晩生の完全甘柿で高糖度であるが、ヘタスキが認められた。引き続き全系統継続調査を行う。

#### 6) ナシ第8回系統適応性検定試験

[その他] (H19～) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、筑波54～58号について生育および果実品質を調査した。筑波56号は樹勢がやや弱く、幹周も小さかった。筑波57号を除いて初結実し、筑波54号は7月下旬に収穫しやや小玉傾向であった。筑波55号は8月中下旬、56号は9月上中旬、58号は10月上旬に収穫し、果実肥大は良好であった。なお、他県等の状況では筑波56号が黒星病抵抗性を持ち、果実品質からも有望とされている。

## 茶

### 1 新品種育成と品種選定

#### 1) 茶品種の特性調査

[県単] (H9～) (作物部)

##### (1) 有望品種(系統)の幼木特性

定植7年目の系適第10群において、収量は埼玉41号がきわめて多く、埼玉42号、宮崎28号も多かった。生葉成分は埼玉41号、42号の全窒素、総アミノ酸、テアニンが多く、タンニンが少ない傾向であった。定植4年目の系適第11群において、生育は金谷30号が良好で、次いで枕崎32号が良好であった。5年生では「さきみどり」の生育が良好であった。

##### (2) 有望品種の収量・品質特性

「さやまかおり」「おくみどり」の生育が良く、一番茶生葉収量が多かった。一番茶荒茶の全窒素含量は「みなみさやか」「おくみどり」が多く、タンニンは「さえみどり」「りょうふう」が少ない傾向であった。

##### (3) 18年豪雪の茶樹への影響調査

雪害からの回復方法を明らかにするため、平成18年一番茶直後に更新処理をした茶樹の生育を検討した。一番茶の収量は、整枝区と比較して台切り区でやや少なく、中切り区で同等となり区間の差は少なかった。二番茶の収量は、ほぼ同等であった。また、生葉成分に差は見られなかった。

## 2 生産力と品質向上

### 1) 中山間地茶園向けの防除作業機の開発と減農薬防除技術の確立

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[ 県単受託 ] (H19~21) (作物部)

#### (1) 自走型送風式捕虫機の性能検討

開発した乗用クローラ型捕虫機を用いた実証試験を行った。一番茶期では、いずれの害虫も発生密度が低く、防除の必要性が小さかった。チャノミドリヒメヨコバイは捕虫機の週1回処理で密度抑制と被害防止効果が見られた。カンザワハダニについては、捕虫機の週1回処理で密度抑制効果が認められた。チャノキイロアザミウマについては捕虫機の週1回処理の効果が明確ではなかった。

二番茶期では、チャノミドリヒメヨコバイは発生が多く週2回の捕虫機処理により密度抑制効果は見られたものの被害防止効果は低かった。チャノキイロアザミウマについては、週2回の捕虫機処理で、密度抑制効果及び被害防止効果は低かった。カンザワハダニについては、週2回の捕虫機処理で密度抑制効果が認められた。

三番茶期では、チャノミドリヒメヨコバイは週2回の捕虫機処理により密度抑制効果及び被害防止効果が認められた。チャノキイロアザミウマについては、捕虫機処理の密度抑制効果及び被害防止効果は低かった。

送風式捕虫機が効果的に使用できるチャノミドリヒメヨコバイの発生密度について解析した。概ね少発生の場合には捕虫機の週1回処理、16頭程度以下の中発生の場合には週2回処理が妥当と考えられた。

主査(滋賀県)、野菜茶業研究所と協同で、開発した送風式防除機を利用した減農薬栽培マニュアルを策定した。

### 2) 送風式防除機を利用した茶害虫管理技術の開発

[ 県単 ] (H19~21) (作物部)

#### (1) 送風式農薬散布機の減量散布法の開発

散布機による摘採面からの深さ別指数を調査した。整枝面上10cmの位置から垂直に散布する方法で、慣行防除と同等以上の深さまで有効な付着指数が得られ、炭疽病、カンザワハダニの薬液半量散布防除の可能性が示唆された。

#### (2) 送風防除機による防除体系の実証

送風式農薬散布機を用いた薬液半量散布防除体系を実証した。一番茶期のカンザワハダニは少発生で慣行防除と同等以上の防除効果が得られ、生葉収量も同等であった。

二番茶期のチャノミドリヒメヨコバイは、多~甚発生で慣行防除とほぼ同等の被害防止効果が得られた。チャノキイロアザミウマは、少~中発生で慣行防除とほぼ同等の防除率となったが、ともに少発生でも防除効果が得られない場面があった。生葉収量はほぼ同等であった。

三番茶期のチャノミドリヒメヨコバイは、中~多発生で慣行防除とほぼ同等の被害防止率が得られたが、被害防止効果が得られない場面があった。チャノキイロアザミウマは少~中発生で慣行防除と同等以上の防除効果が得られた。収量構成要素は同等であった。また、三番芽の炭疽病は中発生で、慣行防除とほぼ同等の防除率が得られた。

### 3) 病虫害防除試験

[ 県単受託 ] (S45~) (作物部)

#### (1) 褐色円星病の防除試験：DKF-0113ドライフロアブル1,000倍は、対照薬剤のダコニール1000

1,000倍に比べてやや効果が劣ったが、指定対象薬剤(コサイドボルドー800倍)と効果がほぼ同等で、無処理区に対して効果はあり実用性はあると考えられた。ナリアWDG 2,000倍は、対照薬剤と効果がほぼ同等で、無処理区に対して効果はあり実用性はあると考えられた。

(2) チャノナガサビダニ：パリュースターフロアブル1,000倍・2,000倍は、対照薬剤のサンマイトフロアブル1,000倍と効果がほぼ同等で、無処理区に対して効果が強く実用性は高いと考えられた。

## 土壌環境

### 1 土壌肥料調査試験

#### 1) 県内堆肥の新評価法によるリスト作成

[県単] (H21~23) (環境部)

昨年までに開発した家畜ふん堆肥の新窒素肥効評価法を活用した「岐阜県堆肥供給者リスト」を作成し公開するため、耕畜連携農業推進連絡会議と連携して堆肥の収集および分析を行った。本リストは平成22年冬の公開を予定している。

#### 2) 低コスト施肥のための技術開発

[県単] (H21~23) (環境部)

リン酸含量を段階的に変えた土壌を調製するための検討を行い、その結果をもとに土壌中リン酸含量と作物体の収量等の関係をコマツナポット試験により検討した。コマツナ収量は、土壌中リン酸含量の増加にともない増加する傾向にあったが、リン酸含量がトルオーグリン酸として100mg/100gを超えるとやや減少する傾向にあった。

#### 3) ホウレンソウのカドミウム低吸収技術の確立

[県単] (H20~21) (環境部)

土壌pHを中性に矯正した場合、作物中Cd含量が抑制されることがこれまでに確認されているが、塩酸塩および硫酸塩を低減させた施肥設計では収穫後の土壌pHが低下せず、ホウレンソウのCd吸収量はさらに抑制されていた。

### 2 土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築

(農林水産省：水田土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業)

[県単受託] (H20~24) (環境部)

#### 1) 水田由来のメタン発生抑制実証試験

県内で行われている早期中干しや中干し期間を変更した水管理がメタン発生抑制へ及ぼす効果を検証した。早期中干しを実施することにより中干し頃のメタン発生が抑制されたが、連続降雨の影響により、抑制効果は1~2割程度にとどまった。また、中干し期間を変更した効果については判然としなかった。

#### 2) 全国農地土壌炭素調査

全国の農地における炭素蓄積量を把握するとともに、農地管理と土壌炭素量の変動との関係を明らかにするため、現地定点圃場(21地点)において、作土および深さ30cmまでの下層の土壌調査(全炭素、全窒素等)と土壌管理実態調査を実施した。また、有機物施用による土壌炭素含量の変動を調査するため、場内圃場において4処理区を設置し全炭素、全窒素等を測定した。

### 3 省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

(農林水産省：委託プロジェクト研究「地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発」)

[県単受託] (H21~25) (環境部)

家畜ふん堆肥のリン酸の肥料効果を明確にするために、リン酸の存在形態を測定する方法につ

いて検討を行った。堆肥からの抽出溶媒を検討し、形態別評価法の基本設計を行った。

また、堆肥のリン酸肥効解析用の基礎データを収集するためのコナツナポット栽培の条件を検討した。施肥がされていない土壌について検討し、林地より採取した黒ボク土ではリン酸施肥量60kg/10a相当以内で、造園用さば土では15kg/10a以内での栽培が収量差が出やすい条件であった。この条件により堆肥中に存在が想定される各種形態のリン酸やリン酸肥料を用いたコマツナ栽培を行い、肥効データの収集を行った。

#### 4 主要農作物重金属等安全対策推進事業 [令達] (H19~21) (環境部)

県内主要品目である玄米、小麦、大豆、ハウレンソウ、ナス、ネギを対象に、県内産作物についてカドミウム含量の分析を行った。

#### 5 肥料検査 [令達] (S53~) (環境部)

登録肥料(13点; 2月末現在)ならびに立ち入り検査収去品(4点)について、保証成分あるいは表示成分に係わる分析を行った。

## 農薬

### 1 後作物残留実態調査

(環境省: 農薬残留対策総合調査)

[県単受託] (H20~22) (環境部)

コマツナに施用した殺虫剤(テフルトリン)と除草剤(トリフルラリン)について、施用後の土壌残留量推移と同一圃場に作付けた後作物(ハウレンソウ)への吸収量を調査した。土壌残留量は両薬剤とも速やかに減衰したが、後作物作付け時においても微量ながら土壌残留が確認された。後作物中での残留は両薬剤とも認められなかった。

### 2 地域特産農産物緊急農薬登録拡大推進事業

[令達] (H15~) (環境部)

甘長トウガラシに使用するミルベメクチン乳剤(対象: コナジラミ類)およびメタラキシル・アゾキシストロピン混合粒剤(対象: 疫病)について、登録拡大のための試験に取り組んだ。両薬剤とも薬害はなく、対照薬剤と同等かそれ以上の防除効果が期待できる結果が得られた。また、混合粒剤の作物残留分析を行ったところ基準値未満となり、登録に際し問題はないと考えられた。

### 3 農薬安全使用推進啓発事業

[令達] (H14~) (環境部)

使用された農薬の土壌残留に関して基礎的な知見を得るため、種類の異なる畑土壌について農薬の吸脱着量の違いを調査した。

## 病害虫

### 1 農薬飛散、省力に配慮したカキの先進的防除体系の開発

[県単] (H21~23) (環境部)

薬剤の樹幹塗布によるフジコナカイガラムシの防除法について試験を行った。成木では主幹部1ヶ所の処理では枝による効果の差が生じることから、主幹部3ヶ所に塗布することにより安定した効果が得られることを明らかにした。また、樹幹害虫(ヒメコスカシバ、フタモンマダラメイガ)に対しても効果があることが示唆された。

薬剤の高濃度少量散布による樹幹害虫(ヒメコスカシバ、フタモンマダラメイガ)防除法試験を行った結果、約5ヶ月にわたり安定した効果が継続することが分かり、処理時期と処理方法につい

て一定の方向性が示された。

フジコナカイガラムシのフェロモントラップによる高精度予察防除試験を行ったが、効果は判然としなかったため、次年度以降もデータの蓄積と予測制度の向上を目標に継続して検討する。

## 2 夏だいこんの総合的病害虫防除技術の開発

[ 県単 ] ( H 21 ~ 23 ) ( 環境部 )

### 1) 黒斑細菌病の防除対策

ダイコンに登録がある6種類の殺菌剤を用い、黒斑細菌病と黒芯症の発病抑制効果を検討した結果、カスガマイシン・銅水和剤は黒斑細菌病に対して防除価90.1、黒芯症に対して防除価100と高い発病抑制効果が認められた。

ダイコン10品種を用いて黒芯症(黒斑細菌病)に対する品種間差を検討した。黒斑細菌病菌を接種することで、5品種は黒芯症の発症株率66.6~96.1%であったが3品種は発症株率0~8.3%と品種間差が見られた。

### 2) キスジノミハムシの防除対策

郡上市高鷲町のキスジノミハムシについて、防除体系の検討と薬剤感受性の試験を実施した。現地の防除体系は、テフルトリン粒剤+散布剤が標準となっているが、多発条件下では粒剤の効果が低く、1回目の薬剤散布までの約2週間の間に被害が発生していると考えられた。また、圃場内外のトラップ調査の結果、圃場周辺のアブラナ科雑草群落の有無によって、圃場への侵入時期が異なると考えられた。各種薬剤の感受性を評価した結果、エトフェンブロックス乳剤の効果が岐阜市の個体と比較して低下していた。

## 3 主要害虫の薬剤感受性評価

[ 県単 ] ( H 21 ~ 23 ) ( 環境部 )

ヒメトビウンカ(水稻)、ミナミキイロアザミウマ(キュウリ)について、薬剤感受性の評価を実施した。ヒメトビウンカで主要薬剤のLD<sub>50</sub>値を求めた結果、イミダクロプリドおよびクロチアニジンの感受性は高く、フィプロニルおよびフェノブカルブの感受性が低下していた。これらの傾向から、本県では海外飛来個体は含まれていないと考えられた。

ミナミキイロアザミウマで主要薬剤の常用濃度試験を実施した結果、スピノサド水和剤の感受性が大きく低下し、ネオニコチノイド系薬剤についても低下が認められた。

## 4 低濃度エタノールを用いた新規土壌消毒技術の開発

( 農林水産省 : 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 )

[ 県単受託 ] ( H 20 ~ 23 ) ( 環境部 )

ハウレンソウ萎凋病菌に対するエタノール処理の殺菌効果を室内で評価する小規模実験系として、ガラスバイアル瓶を用いた実験系が適すると考えられた。密閉条件にすると土壌中のフザリウム属菌は顕著に減少し、エタノール濃度が1%の場合、35℃で6日、30℃で9日以上処理により顕著な殺菌効果が認められた。一方、25℃では効果が不十分になる可能性が考えられた。以上の結果、圃場レベルにおいても地温は30℃以上確保すること、土壌表層のビニール被覆の気密性を高めることが効果を左右する重要な要素であると考えられた。

## 5 イチゴ萎黄病を抑制する新規微生物資材の開発

( 文部科学省 : J S T シーズ発掘試験 )

[ 県単受託 ] ( H 21 ) ( 環境部 )

イチゴ萎黄病防除を目的に有用微生物のイチゴ根部への定着性の向上技術を検討した。有用微生物の栄養要求性を明らかにするために、10種類の糖と13種類のアミノ酸を供試した結果、マルトース、L-セリン、D-ソルビトースを添加することで菌糸生育速度が高まった。また、これらの糖およびアミノ酸を添加することで、有用微生物の定着性の向上が認められた。

- 6 新規農薬登録試験（農薬の開発利用に関する試験）** [ 県単受託 ] ( S 44 ~ ) ( 環境部 )  
殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験(14試験)を岐阜県植物防疫協会から委託を受けて実施した。殺虫剤は、イネ害虫の長期残効型箱施薬剤や現地で問題となっているキスジノミハムシ(ダイコン)、スカシバ類(カキ)などの試験を実施した。殺菌剤は、近年問題となっているハウレンソウベと病や難防除病害であるイチゴ疫病、ガーベラ疫病に対する試験を実施した。
- 7 ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立** [ 令達 ] ( H 20 ~ 22 ) ( 環境部 )
- 1) トマト葉かび病**  
アゾキシストロピン(AZ)耐性菌の遺伝子変異について検討した結果、耐性菌のチトクロームb遺伝子の塩基配列は、コドン129に相当する塩基がTTTからTTAに変異しており、推定アミノ酸はフェニルアラニンからロイシンに置換(F129L)していることが明らかになった。現地施設のAZ耐性菌の発消長を経時的にモニタリング調査した結果、本剤の使用を停止した施設では、耐性菌率が低下する傾向が認められた。また、AZ剤と同様にトリフルミゾール(TF)についても培地上で感受性低下が認められたため、実用濃度のTF水和剤を用いて生物検定を行った結果、防除価は3~100と菌株間で明らかに差が認められたことから、本剤に対する耐性菌の存在が示唆された。
- 2) トマト灰色かび病**  
県内92施設から分離した灰色かび病菌455菌株を用いて、殺菌剤9成分に対する感受性検定を行った。その結果、チオファネートメチル、イプロジオン、アゾキシストロピンについて耐性菌が広く発生していることが分かった。チオファネートメチル・ジエトフェンカルブ混合剤についても全体的に感受性が低下しており、一部地域で高度耐性菌が認められた。
- 3) ホウレンソウベと病**  
本県の冬どり(岐阜平坦地)および夏どり(飛騨高冷地)ホウレンソウ産地において、べと病抵抗性品種(R1-5)に発病が認められた。2009年1月に岐阜市栽培圃場から採取したべと病菌をR1-5抵抗性の1品種、R7耐病性の2品種およびR1-7抵抗性の25品種へ接種した。2回の試験結果から、R1-5抵抗性品種の発病株率が98.1~99.3%ときわめて高かったのに対して、R7耐病性品種は3.9~4.8%、R1-7抵抗性品種は0~1.8%であった。このことから、べと病菌R7に対して耐病性または抵抗性品種を用いることで、べと病は防除可能であることが明らかになった。
- 8 新規発生病害の原因解明試験** [ 令達 ] ( H 21 ) ( 環境部 )  
現地で新たに被害が発生して原因が特定できない病害について、普及センター等からの依頼により原因究明を行った。フランネルフラワー苗立枯症状について、*Pythium irregulare* complex が原因であることを明らかにした。トマト萎凋病については、レース1と2に対する抵抗性台木を使用している施設で発生が認められたため、菌を分離して接種試験を行った結果、県内では初確認のレース3であった。
- 9 レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」対策調査** [ 令達 ] ( H 18 ~ ) ( 環境部 )  
レンゲ害虫「アルファルファタコゾウムシ」(以下、アルタコ)の天敵寄生蜂を放飼し、レンゲを食害しているアルタコに対する寄生率の推移と生息域の拡大状況を調査した。天敵寄生蜂は放飼開始(2003年)3年後の2005年に寄生が初確認され、その後の寄生率は3%以下の低率で推移していたが、本年度は20%に急上昇した。生息域は順調に拡大しており、本年度は放飼地点から4,000mの範囲に及んでいることが確認された。

# 試験研究対応実績

## 1. 主催会議・研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月7日	「美濃娘」リーダー研修会	100名
4月10日	岐阜バラ会通常総会	20名
5月12日	実バラ研究会	25名
5月20日	水稲直播研究会	20名
5月27日	小麦産地視察検討会	60名
6月18日	フランネルフラワー栽培研修会	12名
6月23日	糸貫イチゴ研究会	30名
6月24日	新ハツシモ研修会	200名
6月26日	省エネ技術成果発表会	80名
6月26日	フェアリーホワイト栽培研修会	10名
7月2日	揖斐高設ベンチ研究会	11名
7月16日	フランネルフラワー研究会	25名
7月17日	トルコギキョウ・フランネルフラワー栽培研修会	21名
7月23日	イチゴ生産者大会	300名
7月24日	実バラ研究会	25名
7月28日	フランネルフラワー栽培技術研修会	6名
7月29日	輪之内町イチゴ栽培研修会	11名
8月3日	新ハツシモ生産者研修会	90名
8月3日	イチゴ栽培技術検討会	20名
8月5日	新ハツシモ生産者研修会	50名
8月17日	水稲直播研究会	15名
8月25日	水稲原種・一般採種ほ現地研修会	20名
8月26日	夏秋イチゴ現地検討会	10名
8月28日	実バラ研究会	25名
8月31日	水稲採種ほのほ場審査研究会	20名
9月25日	岐阜バラ会研修会	20名
9月29日	新規栽培品目「プロッコリー」現地検討会	20名
9月30日	夏秋イチゴ現地検討会	8名
10月20日	国体に向けたブランド化シンポジウム	150名
11月19日	カキ樹幹処理技術研修会	25名
12月1日	マッチングフォーラム	200名
12月9日	フランネルフラワー研究会	18名
12月25日	実バラ反省会	21名
1月27日	岐阜バラ会研修会	20名
2月17日	フランネルフラワー栽培研修会	25名
2月26日	フランネルフラワー栽培研修会	25名

## 2. 出前講演等の実施

開催日	講演の名称および内容	参加人数
4月13日	家畜ふん堆肥の肥効成分を活かした利用法（クリのぎふクリーン農業栽培講習会）	100名
4月15日	性フェロモンによる減農薬防除（養老町カキ組合技術講習会）	30名
4月22日	性フェロモンによる減農薬防除（南濃町カキ組合技術講習会）	80名
5月26日	岐阜市かき共販振興会総会講演	100名
6月4日	バラ育種講座（バラの交配技術等に関する講義）	40名
6月26日	岐阜柿ブランドづくり研究会	20名
7月7日	岐阜イチゴ反省会	60名
7月17日	ポット柿研究会	10名
8月28日	家畜ふん堆肥の速効・緩効性窒素の評価と実技指導（家畜排泄物堆肥の新窒素肥効評価法研修会・愛知県）	30名
10月9日	カキ害虫「フジコナカイガラムシ」の防除のポイントと開発中の防除技術（大野町カキ振興会技術研修）	15名
10月27日	農薬管理指導士養成研修	115名
11月19日	バラ育種講座（播種および選抜に関する講義）	20名
12月7日	カキの樹幹塗布処理法によるコナカイガラムシ類の防除（カキ専門部研修会）	80名
12月8日	ひるがの夏秋イチゴ研修会	20名
12月21日	おんさい広場研修会（試験研究の最近の成果について）	25名
1月19日	カキ害虫防除について（ポット柿研究会）	12名
1月28日	常緑果樹研究会・産学官連携セミナー話題提供（静岡県）	180名
2月24日	家畜ふん堆肥に含まれる肥料成分と評価の考え方（畜産環境保全指導事業講習会・松阪市）	50名
2月26日	家畜ふん堆肥に含まれる肥料成分と評価の考え方（中濃地域耕畜連携推進研修会）	35名
3月3日	環境にやさしい水管理の取り組み（環境にやさしい農業技術説明会・神戸市）	20名

### 3. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月16日	経産省地域イノベーション事業打ち合わせ	10名
4月24日	農水省実用化事業(カキ)2次ヒアリング	15名
4月24日	病害虫防除所関係機関連携会議	18名
5月14~15日	委託プロジェクト事業(家畜ふん堆肥)検討会	7名
6月2日	普及との連携研究推進会議	25名
6月14日	経産省地域イノベーション事業ヒアリング	10名
6月23日	アンモニアリサイクラー打ち合わせ	4名
6月25日	委託プロジェクト事業(家畜ふん堆肥)打ち合わせ会議	7名
6月26日	海津トマト部会販売反省会	55名
6月29日	イチゴ共進会擬賞会議	12名
7月2日	新規微生物資材開発打ち合わせ	2名
7月14~15日	農林水産研究実用技術開発事業(エタノール)検討会	20名
7月24日	イチゴ抗血栓研究打ち合わせ	4名
7月27日	海津胡瓜部会総会	40名
8月3日	研究要望課題ヒアリング	10名
8月5~6日	農林水産研究実用技術開発事業(エタノール)打ち合わせ会議	29名
8月7~8日	委託プロジェクト事業(省資源)合同現地研究会	110名
8月9日	植物工場研究公募事業ヒアリング	20名
8月10日	エダマメ機能性研究打ち合わせ	3名
8月19日	国体ブランド化事業連携会議	20名
9月3~4日	温暖地域水稲育成系統立毛検討会	30名
9月9日	フジコナカイガラムシ対策会議	13名
9月9日	除草剤作物残留試験打ち合わせ	1名
9月11日	植物工場研究説明会	9名
9月11日	新規性フェロモン剤開発打ち合わせ	5名
9月17~18日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水田作・畑作部会	50名
9月28日	東海地域生物系先端研究会	25名
10月6~7日	茶育種立毛検討会	20名
10月11日	夏秋イチゴ懇談会	15名
10月19~20日	農林水産研究実用技術開発事業(茶)推進会議	15名
11月4日	飼料稲に関する研究打ち合わせ	10名
11月5~6日	委託プロジェクト事業(家畜ふん堆肥)中間検討会	20名
11月6日	地域イノベーション事業打ち合わせ	8名
11月10日	茶品種系統適応性検定試験成績検討会	20名
11月18~19日	委託プロジェクト事業(有機農業)中間検討会	20名
11月19日	第2回技術情報交流会	15名
11月25~27日	アグリビジネスフェア(トマト独立ポット耕展示説明)	多数
11月27日	海津トマト部会生産者大会	60名
11月30日	果樹東海3県新規課題打ち合わせ	6名
12月1日	茶販売業者との懇談会	30名
12月2日	E B B Fフォーラム	150名
12月7日	果樹特作部会	13名
12月8日	花き部会	10名
12月10日	農林水産研究実用技術開発事業(茶防除機開発)検討会	15名
12月14日	飼料稲に関する研究打ち合わせ	10名
12月14日	作物部会	10名
12月14日	環境部会	17名
12月17~18日	農林水産研究実用技術開発事業(茶)推進会議	15名
12月18日	外部資金公募相談会	8名
12月21日	野菜部会	12名
1月26~27日	委託プロジェクト事業(家畜ふん堆肥)成績検討会	18名

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
1月26～27日	委託プロジェクト事業（家畜ふん堆肥）成績検討会	18名
1月27～28日	茶専門分野別研究会	50名
1月28～29日	関東東海北陸農業試験研究推進会議茶業部会	80名
2月1～2日	関東東海北陸農業試験研究推進会議夏畑作技術検討会	50名
2月1～2日	関東東海北陸農業試験研究推進会議稲作技術検討会	50名
2月1～2日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会	120名
2月2日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水田作畑作部会	120名
2月2～3日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会	204名
2月3～4日	関東東海北陸農業試験研究推進会議花き部会	73名
2月4～5日	関東東海北陸農業試験研究推進会議土壌肥料部会	129名
2月5日	農林水産研究実用技術開発事業（ドライミスト）検討会	23名
2月8日	農林水産研究実用技術開発事業（エタノール）成績検討会	29名
2月17～18日	水田土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業全国会議	86名
2月24日	関東東海北陸農業試験研究推進会議雑草部会	40名
2月24日	後作物残留調査成績検討会	20名
2月25～26日	農薬連絡試験成績検討会	40名
3月3日	国体ブランド化事業連携会議	20名
3月10日	農業改良普及センターとの連携研究に係る実績検討会	20名

#### 4. 行政関係機関等連絡会議

開催日	会議等の名称
4月7日	花き担当者会議
4月7日	花きの栽培指導及び連絡強化会議
4月7日	ポットプランツコンテスト・春の部審査
4月13日	大豆共済評価会
4月15日	ぎふ米評価向上検討会
4月15日	奨励品種決定協議会幹事会
4月15日	新ハツシモ普及検討委員会幹事会
4月22日	重金属モニタリング調査打ち合わせ
4月22日	奨励品種決定調査担当者会議
4月22日	連携研究打ち合わせ会議
4月22～24日	FBC春花壇中央審査
4月23日	麦・大豆共励会運営委員会
4月24日	発生予察情報会議
4月24日	病害虫防除所関係機関連携会議
4月27日	大豆東海ブロック会議
4月28日	トルコギキョウ通常総会
4月30日	マイナー作物農薬登録拡大会議
5月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
5月14日	平成21年度岐阜県園芸特産振興会花き部会総会
5月15日	硝酸塩低減化事業打ち合わせ
5月15日	野菜主任者会議
5月18日	食の安全・安心部会
5月19日	農作物に係る有害物質調査等説明会議
5月25日	発生予察情報会議
5月28日	水田等有効活用促進対策事業打ち合わせ
5月29日	水田農業対策会議
6月1日	普及センター作物主任者会議
6月2日	連携研究会議
6月8日	新ハツシモ普及検討委員会幹事会
6月9日	美濃揖斐茶共販委員会
6月10日	清流国体開催に向けた協力依頼と対応

開催日	会議等の名称
6月11日	地下水かんがい施設効果検討会
6月12日	岐阜バラ会知事バラ花束贈呈立会
6月16日	ぎふクリーン農業表示審査会
6月17日	県茶品評会審査会
6月26日	発生予察情報会議
6月29日	県茶品評会擬賞会議
7月 3日	種子生産対策協議会
7月 3日	岐阜市生ゴミ資源化研究会
7月14日	ぎふクリーン農業表示審査会
7月16日	県納入茶品質検討会
7月27日	発生予察情報会議
7月29日	麦共済損害評価会議
7月31日	麦品種検討会議
8月4～6日	関西茶品評会荒茶審査会
8月10日	ぎふクリーン農業表示審査会
8月11日	元気な園芸特産産地育成事業会議
8月19日	施肥改善・土壌保全対策ブロック会議
8月25日	発生予察情報会議
8月28日	園芸学会東海支部研究発表会、現地見学会
9月 2日	ダイコン根部障害打ち合わせ会議
9月 2日	堆肥成分活用打ち合わせ会議
9月 5日	県茶業振興大会
9月 9日	麦奨励品種決定試験担当者会議
9月 9日	リスク管理等担当者会議
9月 9日	岐阜の切り花生産振興事業現地検討会
9月11日	耕畜連携農業推進会議
9月14日	麦作共励会審査会
9月16日～18日	F B C秋花壇中央審査
9月17日	麦民間流通地方連絡協議会
9月17日	新ハツシモ普及検討委員会
9月29日	農薬展示ほ成績中間検討会
10月 7日	奨励品種決定協議会幹事会
10月11日	第29回岐阜県花き品評会審査
10月13日	ぎふクリーン農業表示審査会
10月15日	東海・近畿ブロック麦共励会審査会
10月15日	イチゴ技術検討会
10月16日	柿共販中間検討会
10月22～23日	新規農薬（茶）登録試験成績検討会
10月16日	地下水かんがい施設効果検討会
10月23日	種子生産対策会議
10月24～25日	農業フェスティバル（「ハツシモ岐阜S L」、国体ブランド化事業の紹介）
10月28日	麦共済評価会
10月28～29日	科学技術政策研修会
10月30日	岐大フェア（トマト独立ポット耕の紹介）
11月 9日	ぎふクリーン農業表示審査会
11月12～13日	水稻関係除草剤試験成績検討会
11月13日	飼料米シンポジウム
11月11日	元気な園芸特産事業検討会
11月16～17日	新農薬実用化試験成績検討会（稲・野菜）
11月18日	大豆共励会ほ場審査会
11月24日	ポットプランツコンテスト・秋の部審査
11月25日	カキ樹幹塗布技術意見交換会

開催日	会議等の名称
11月25日	東海麦普及促進協議会
11月26～27日	東海・近畿地区農薬残留分析担当者会議
11月27日	耕畜連携堆肥利用推進研究会
12月3日	水稲共済部会
12月3日	岐阜県病害虫防除実施方針打ち合わせ
12月3～4日	畑作関係除草剤成績検討会
12月3～4日	野菜特性並びに系統適応性検定打ち合わせ会議
12月4日	夏秋イチゴ成績検討会
12月8日	農薬管理指導士認定幹事会
12月8～9日	新農薬実用化試験成績検討会（果樹）
12月9～10日	水稲関係除草剤直播栽培試験成績検討会
12月14日	花き栽培研究会
12月16～17日	春夏作野菜花き除草剤・生育調整剤検討会
12月17～18日	新農薬実用化試験成績検討会（生物農薬）
12月18日	岐阜市生ゴミ資源化研究会
12月22日	新ハツシモ普及検討委員会
12月22日	奨励品種決定協議会幹事会
1月12日	ぎふクリーン農業表示審査会
1月13日	耕畜連携会議
1月19日	大豆奨励品種決定調査成績検討会
1月19日	東海農政局実用型事業公募説明会
1月20日	耕畜連携堆肥利用推進研修会
1月21日～24日	関東東海花の展覧会（サンシャインシティ文化会館 岐阜県育成花きの紹介）
1月25日	フランネル研究会役員会
1月29日	種子生産体制強化対策協議会
2月2日	環境にやさしい農業技術説明会
2月4日	奨励品種決定協議会
2月4日	新ハツシモ普及検討委員会
2月9日	農薬展示圃設置協議会
2月16日	大豆共励会審査会
2月16日	ぎふクリーン農業表示審査会
2月18日	研究開発課題連絡調整会議
2月19日	大豆共済部会
2月20日～21日	ぎふフラワーフェア（イオン各務原店 岐阜県育成花きの紹介）
2月23日	耕畜連携飼料米プロジェクト会議
2月26日	ぎふ米評価向上成績検討会
3月2日	新規農薬試験設計会議
3月3日	麦大豆共励会表彰式
3月3日	麦大豆生産振興研修会
3月4日	耕畜連携飼料米プロジェクト会議
3月4～5日	農薬展示圃設置成績検討会
3月8日	植物防疫研修
3月9日	岐阜県堆肥共励会
3月9日	花き栽培技術検討会議
3月11日	ぎふクリーン農業表示審査会
3月23日	主要農作物重金属等安全対策事業検討会議
3月26日	地下水かんがい施設効果検討会

## 5. 特許申請・新品種登録申請

名 称	氏 名	申請年月日
フランネルフラワー「エンジェルスター」 フランネルフラワー「メルヘンスター」	宇次原清尚、木村裕子他	平成21年10月5日

## 6. 学会発表等

発表者 (発表月/日)	発表・講演名	学会名等
松尾 尚典 (6/26)	イチゴ高設栽培の総合的省エネ対策技術	「東海地域における原油価格高騰 対応施設園芸技術の開発」成果発 表会
勝山 直樹 (6/26)	抑制・半促成キュウリの総合的省エネ対策技術	「東海地域における原油価格高騰 対応施設園芸技術の開発」成果発 表会
荒井 輝博 (9/4)	ハツシモ縞葉枯病抵抗性同質遺伝子系統「ハツシモ岐 阜S L」の育成と栽培法の検討	日本作物学会東海支部 東海作物研究,140,14
天野 昭子 (9/11)	D L粉剤のドリフトと障壁物の効果について	関西病害虫研究会 研究会報,51,131
棚橋 寿彦 (9/15)	家畜ふん堆肥の種類に応じた窒素肥効評価法(第9報) 窒素肥効評価法の地温考慮による高精度化	日本土壌肥料学会 講演要旨,55,146
棚橋 寿彦 (9/15)	畜産廃棄物を利用した肥培管理	日本土壌肥料学会シンポジウム 土肥誌,81(1),77-78
新川 猛 (9/26)	カキの品種、成熟、栽培方法によるトリテルペノイド 含有量への影響	園芸学会 園芸学研究,18(2),115
鈴木 哲也 (9/26)	カキ‘富有’における果実硬度の非破壊測定	園芸学会 園芸学研究,18(2),346
天野 昭子 (10/2)	市販の「有機リン/カルバメート系殺虫剤検査キット」 の測定感度と作物試料からの農薬の水振とう抽出につ いて	農薬残留分析研究会 講演要旨,51,55-58
須賀 しのぶ (10/2)	岐阜県の地域特産物(マイナー作物)における作物残留 分析	農薬残留分析研究会 講演要旨,51,59-62
渡辺 秀樹 (10/17)	アゾキシストロピンに耐性を示すトマト葉かび病菌の チトクロームb遺伝子のシークエンス解析	日本植物病理学会関西支部 日植病報,76(1),58
堀之内 勇人 (10/18)	ハウレンソウベと病菌新レースに対する抵抗性品種の 利用	日本植物病理学会関西支部 日植病報,76(1),68-69
米山 誠一 (11/11)	送風式捕虫機を効果的に利用できるチャノミドリヒメ ヨコバイの虫数密度	日本茶業技術協会 茶業研究報告,108(別),38-39
米山 誠一 (11/11)	乗用型管理機をベースとした送風式捕虫機および送風 式農薬散布機の傾斜地性能	日本茶業技術協会 茶業研究報告,108(別),36-37
松尾 尚典 (12/1)	イチゴ高設栽培の環境調節による省エネルギー栽培技 術	関東東海北陸地域マッチングフォ ーラム
鈴木 隆志 (12/12)	夏秋トマト雨よけ栽培における放射状裂果発生におよ ぼす仕立て法の影響	日本農業気象学会東海支部
鈴木 哲也 (3/21)	カキ‘富有’における果実硬度の非破壊測定	園芸学会 園芸学研究,19(1),

## 7. 論文発表等

著 者	論 文 名	学 術 誌 名
須賀しのぶ 天野 昭子	D L 粉剤のドリフト調査方法について	関西病害虫研究会報 51,121-122
渡辺 秀樹	肥培管理がバラ根腐病の発病に及ぼす影響	関西病害虫研究会報 51,49-51
堀之内勇人	岐阜県高冷地ダイコン産地で発生した黒芯症の原因 とその対策	関西病害虫研究会報 51,45-47
鈴木 俊郎 他	Instrumental Analysis of Terminal-conjugated Diemes for Reexamination of the Sex	Biosci.Biochem73(5),1156-1162

## 8. 国内外雑誌等

著 者	論 文 名	誌 名
村元 靖典	被覆尿素肥料を用いた小麦「イワイノダイチ」の高品質 化施肥法	グリーンレポート 第479号(2009.5)
松尾 尚典	イチゴ高設栽培の環境調節による省エネルギー栽培技術	施設と園芸 第147号(2009秋)
松古 浩樹	フランネルフラワー鉢物品種「エンジェルスター」の開 発	施設と園芸 第148号(2009冬)
木村 裕子	フランネルフラワー「フェアリーホワイト」: 岐阜県オ リジナル品種	研究ジャーナル Vol.33, No.1(2010.1)

## 9. 新聞報道等

新聞社名等	掲載日	記 事 ・ 番 組 名
新農林技術新聞	5月 5日	殺菌剤耐性菌研究会シンポ開く
日本農業新聞	7月 4日	フランネルフラワー鉢物新品種「エンジェルスター」開発
日本農業新聞	7月19日	夏秋イチゴ産地化に本腰
NHK岐阜	9月18日	瑞穂市における「エクラン」の栽培
日本農業新聞	10月20日	もうかるトマト新戦略
日本農業新聞	10月21日	岐阜清流国体で県産品PR
日本農業新聞	10月28日	小麦施肥 緩効性に注目
日本農業新聞	12月30日	柿害虫に新防除法
日本農業新聞	2月 3日	窒素肥効の簡易診断法開発
日本農業新聞	2月17日	国体を飾る推奨花決定
岐阜新聞	2月21日	県産の花、魅力を紹介 ぎふフラワーフェア開催
日本農業新聞	3月 3日	直播技術など紹介 岐阜県農技センター 試験研究成果を検討

### 10. 技術支援・研修対応等

所 属	人数	研 修 内 容	期 間
大垣特別支援学校	1名	就業体験としての農作業実習	6月8～12日
岐阜県立岐阜農林高等学校	6名	職場体験（インターンシップ）	7月27～31日
岐阜県立岐阜農林高等学校	6名	職場体験（インターンシップ）	8月3～7日
岐阜大学応用生物科学部	3名	職場体験（インターンシップ）	8月17～21日
岐阜県立岐阜農林高等学校	3名	DNAマーカーによるカキの甘渋性の識別	7月27日～12月25日 （週半日程度）
岐阜県立岐阜本巣特別支援学校	2名	職場体験（インターンシップ）	10月19～23日
岐阜、揖斐、中濃、郡上、下呂 普及センター	5名	技術・経営強化（環境保全型農業）研修	11月13、27日
果樹就農予定者	1名	果樹の整枝剪定技術の習得	1月6～15日

### 11. 来訪者対応

月	団 体 名 等	人数	月	団 体 名 等	人数	
4月	イチゴ新規就農者	5	10月	施工業者（トマト）	1	
	企業（イチゴ）	2		パレスチナ知事（トマト）	6	
5月	中国研修生	10		岐阜市エダマメ部会	30	
	所長会	8		名城大学農場関係者（水稲・トマト）	30	
	大垣市ナシ生産組合	7		金沢市農業センター（トマト）	1	
	企業、生産者（トマト）	4		愛知県経済連（トマト）	2	
6月	農業環境研究所	1		種苗メーカー（トマト）	3	
	農業大学校	4	11月	京都山城農協（トマト）	7	
	宮崎県柿生産者	10		生産者等（トマト）	13	
	企業、生産者（トマト）	4		施工業者（トマト）	2	
	企業（トマト）	2		農業共済関係者（大豆）	25	
	資材メーカー（イチゴ）	2		農薬メーカー	25	
農薬メーカー（カキ）	8	12月	農業環境研究所	1		
7月	生産者（トマト）		2	施工業者（トマト）	1	
	生産者、企業、種苗会社（トマト）	6	1月	農協アドバイザー（トマト・作物）	15	
	農業大学校1年生	17		生産者等（フランネルフラワー）	3	
	企業（トマト）	8		美濃加茂市カキ生産者	1	
	国際園芸アカデミー	3		J A豊橋（カキ、イチゴ）	10	
	北海道農業研究センター（水稲）	3		県施設部会その他（トマト）	50	
8月	磐田市敷地柿組合	30		生産者、普及センター（トマト）	3	
	若手生産者、普及センター（イチゴ）	20		生産者、J Aめぐみの（トマト）	3	
	大垣市中川農事改良組合（水稲）	20		生産者（トマト）	2	
	愛媛県イチゴ指導機関、生産者	4		県内業者（トマト）	1	
	美濃加茂ナシ生産者	3		生産者（カキ）	2	
9月	新八ツシモ普及検討委員会委員	25	生産者（カキ）	1		
	資材メーカー（トマト）	2	糸貫町イチゴ婦人部	20		
	資材メーカー（トマト）	2	2月	生産者等（フランネルフラワー）	25	
10月	企業（トマト）	2		種苗業者（キュウリ）	1	
	水稲育種家等	3		普及センター（イチゴ）	2	
	大垣市墨俣営農組合（水稲）	9		農薬業者（野菜）	1	
	機械メーカー（トマト）	4		生産者（イチゴ）	3	
	ブラジル在住邦人とJICA（カキ）	3		生産者、施工業者（トマト）	15	
	兵庫県養液栽培研究会（トマト）	10		施工業者（トマト）	2	
	岐阜工専、業者、銀行（トマト）	6		国際園芸アカデミー（トマト）	5	
	大韓民国（カキ）	18		3月	美濃菊生産者他	6
	近畿中国四国農業研究センター（大豆）	1			花き生産者	6

## 12. 共同研究

テ - マ 名	相 手 先	期 間
中山間地茶園向けの防除作業機の開発と減農薬防除技術の確立	滋賀県農業技術振興センター (独)野菜茶業研究所 (株)寺田製作所 滋賀県信楽町茶業協会	19~21
低濃度エタノールを用いた新規土壌病害消毒技術の開発	(独)農業環境技術研究所 神奈川県農業技術センター 千葉県農林総合研究センター 徳島県農林水産総合技術支援センター 北海道立中央農業試験場 (財)日本園芸生産研究所 岐阜県中山間農業研究所	20~23
土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	(独)農業環境技術研究所	20~24
施設園芸におけるドライミストを核とした夏期高温対策技術の確立	愛知県農業総合試験場 名古屋市立大学 静岡県農林技術研究所 三重県農業研究部 なごミスト設計有限会社 有限会社角田ナーセリー	21~23
省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	(独)中央農業総合研究センター 岐阜県畜産研究所 山形県農業総合研究センター 新潟県農業総合研究所 岩手県農業研究センター	21~25
省資源型農業確立のための生産技術体系の確立	(独)中央農業総合研究センター (独)野菜茶業研究所 (独)東北農業研究センター 京都府農林水産技術センター	21~25
岐阜柿の規格外品および加工残渣を用いた化粧品素材、機能性食品素材の開発	一丸ファルコス イビデン物産 岐阜県国際バイオ研究所 岐阜薬科大学 島根大学	21~23
イチゴ萎黄病を抑制する新規微生物資材の開発	岐阜大学、県外企業	21

## 13. 技術相談等の内訳

### 【作物部】

月	行政対応	技術相談	技術相談の内訳				合 計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	14	62	42	0	20	76	
4月	6	30	25	0	5	36	
5月	1	22	17	1	4	23	
6月	5	31	25	0	6	36	
7月	1	26	10	2	14	27	
8月	4	26	10	1	15	30	
9月	4	25	13	1	11	29	
10月	4	21	20	0	1	25	
11月	1	17	15	0	2	18	
12月	6	14	14	0	0	20	
1月	3	20	16	0	4	23	
2月	10	15	10	0	5	25	
合 計	59	309	217	5	87	368	

【花き部】

月	行政対応	技術相談					合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	1	22	8	0	12	2	23
4月	3	12	2	5	5	0	14
5月	1	13	2	3	6	2	14
6月	2	19	6	2	10	1	20
7月	0	13	2	2	8	1	13
8月	2	18	1	4	9	4	20
9月	2	12	0	2	7	3	14
10月	4	17	3	2	6	6	21
11月	2	10	3	1	4	2	12
12月	1	15	2	2	8	3	16
1月	6	20	5	7	5	3	26
2月	4	22	0	4	8	10	26
合計	28	193	34	34	88	37	221

【野菜・果樹部】

月	行政対応	技術相談					合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	1	39	7	10	7	15	78
4月	3	59	21	18	18	2	118
5月	1	73	25	16	16	16	146
6月	1	79	32	13	19	15	158
7月	1	59	23	16	14	6	118
8月	0	52	21	13	12	6	104
9月	2	50	15	13	11	11	100
10月	3	75	21	14	19	21	150
11月	0	47	17	13	7	10	94
12月	0	70	24	13	15	18	140
1月	1	49	15	11	8	15	98
2月	1	53	18	10	16	9	106
合計	14	705	239	160	162	144	1410

【環境部】

月	行政対応	技術相談					合計
			来所相談	現地相談	電話相談	その他	
3月	9	25	17	1	5	2	34
4月	12	43	19	4	16	4	55
5月	7	40	23	6	11	0	47
6月	5	33	18	2	9	4	38
7月	4	52	18	2	23	9	56
8月	4	43	15	7	10	11	47
9月	5	49	29	7	11	2	54
10月	1	25	14	2	5	4	26
11月	2	29	24	0	5	0	31
12月	3	17	10	1	5	1	20
1月	2	15	13	0	1	1	17
2月	2	33	20	2	7	4	35
合計	56	404	220	34	108	42	460

# 予算、用地・建物、職員

## 1. 平成21年度予算(9月補正後)

予算区分	予算額(千円)	予算区分	予算額(千円)
県単試験調査費	41,482	重点研究開発推進費	2,600
国補試験調査費	741	「ぎふ清流国体」地域ブランド研究開発	8,802
運営費	36,204		
受託研究実施事業費	19,737		
		合計	109,566

## 2. 用地と建物

区分		本場	南濃試験地	池田試験地	
用地	総面積	111,891 m <sup>2</sup>	23,343 m <sup>2</sup>	23,045 m <sup>2</sup>	
	内 訳	水田	40,975	7,999	-
		畑	25,539	4,082	-
		樹園地 果樹園	14,232	-	-
		茶園	-	-	17,343
		建物敷地	18,641	11,262	982
		道路及び用排水	12,504	-	4,720
建物		9,428	1,614	455	
	内 訳	本館	3,232	191	38
		研修館	-	-	80
		農業機械棟	851	-	-
		水田管理棟	851	117	-
		ほ場管理棟	100	-	58
		温室	2,759	270	-
		廃水処理施設	69	-	-
		製茶試験施設	-	-	242
		種苗貯蔵施設	-	10	-
		屋内風乾場	72	-	-
		堆肥舎	100	40	-
		車庫その他	239	70	37
		ビニールハウス	1,115	900	-
自転車置き場	40	16	-		

### 3. 職員

#### 平成21年度職員名簿

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
所長	宇次原清尚		野菜・果樹部		
総務課			野菜・果樹部長	鈴木 隆志	
総務課長	渡辺 昭博		主任専門研究員	松尾 尚典	
課長補佐	神山 治彦		専門研究員	勝山 直樹	駐・海津
主任	谿花美穂子		専門研究員	新川 猛	
主任	滝 桜子		専門研究員	鈴木 哲也	
主事	長淵 潤		専門研究員	安田 雅晴	
作物部			専門研究員	菊井 裕人	
作物部長	米山 誠一		主任研究員	北原健太郎	駐・海津
専門研究員	山田 隆史		農業班長	田中 英雄	駐・海津
専門研究員	荒井 輝博		農業班長	後藤 啓二	
主任研究員	村元 靖典		主任農業技手	谷澤 一典	
主任研究員	若原 浩司		主任農業技手	高木 敏彦	
農業班長	伊藤 正和	駐・池田	農業技手	岩田 真	
農業班長	西脇 慎治		農業技手	浜崎 陽一	駐・海津
花き部			農業技手	高橋 公俊	
部長研究員兼			環境部		
花き部長	長谷川雅也		部長研究員兼		
専門研究員	松古 浩樹		環境部長	矢野 秀治	
主任研究員	三輪 俊貴		専門研究員	棚橋 寿彦	
主任研究員	木村 裕子		専門研究員	天野 昭子	兼・農業技術課
農業班長	鈴木 尚司		専門研究員	渡辺 秀樹	
			専門研究員	堀之内勇人	兼・病害虫防除所
			専門研究員	鈴木 俊郎	兼・病害虫防除所
			主任研究員	須賀しのぶ	
			主任研究員	妙楽 崇	兼・病害虫防除所
			農業班長	寺澤 敏雄	

駐：駐在場所 兼：兼務先